

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>大分類 L-学術研究，専門・技術サービス業 総説</p> <p>この大分類には，主として学術的研究などを行う事業所，個人又は事業所に対して専門的な知識・技術を提供する事業所で他に分類されないサービスを提供する事業所及び広告に係る総合的なサービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>本分類には次のようなサービスを提供する事業所が含まれる。</p> <p>① 学術的研究，試験，開発研究などを行う事業所。 ② 法律，財務及び会計などに関する事務や相談，デザイン，文芸・芸術作品の創作，経営戦略など専門的な知識サービスを提供する事業所。 ③ 依頼人のために，広告に係る総合的なサービスを提供する事業所。 ④ 獣医学的サービス，土木建築に関する設計や相談のサービス，商品検査，計量証明，写真制作などの専門的な技術サービスを提供する事業所。</p> <p>学術研究，専門・技術サービス業と他産業との関係 (1) 鉱業との関係 鉱物を探査するための地質調査，物理探鉱，地化学探鉱，試すい(錐)などの探鉱作業を行う事業所は大分類C-鉱業，採石業，砂利採取業[05]に分類される。 (2) 情報通信業との関係 広告文案の作成，商業美術などの業務を行うが，広告媒体に広告しない事業所は大分類G-情報通信業[4151]に分類される。 (3) 運輸業との関係 運輸に付帯する船積貨物の積込又は陸揚に関わる検数・鑑定及び検量を行う事業所は大分類H-運輸業，郵便業[4899]に分類される。 (4) 生活関連サービス業との関係 写真撮影を行わず，デジタルカメラ等の画像データのプリント又はフィルム現像，焼付，引伸及びその取次を行う事業所並びにフィルム複写を行う事業所は大分類N-生活関連サービス業，娯楽業[7993]に分類される。</p>	<p>大分類 L-学術研究，専門・技術サービス業 総説</p> <p>この大分類には，主として学術的研究などを行う事業所，個人又は事業所に対して専門的な知識・技術を提供する事業所で他に分類されないサービスを提供する事業所及び広告に係る総合的なサービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>本分類には次のようなサービスを提供する事業所が含まれる。</p> <p>① 学術的研究，試験，開発研究などを行う事業所。 ② 法律，財務及び会計などに関する事務や相談，デザイン，文芸・芸術作品の創作，経営戦略など専門的な知識サービスを提供する事業所。 ③ 依頼人のために，広告に係る総合的なサービスを提供する事業所。 ④ 獣医学的サービス，土木建築に関する設計や相談のサービス，商品検査，計量証明，写真制作などの専門的な技術サービスを提供する事業所。</p> <p>学術研究，専門・技術サービス業と他産業との関係 (1) 鉱業との関係 鉱物を探査するための地質調査，物理探鉱，地化学探鉱，試すい(錐)などの探鉱作業を行う事業所は大分類C-鉱業，採石業，砂利採取業[05]に分類される。 (2) 情報通信業との関係 広告文案の作成，商業美術などの業務を行うが，広告媒体に広告しない事業所は大分類G-情報通信業[4151]に分類される。 (3) 運輸業との関係 運輸に付帯する船積貨物の積込又は陸揚に関わる検数・鑑定及び検量を行う事業所は大分類H-運輸業，郵便業[4899]に分類される。 (4) 生活関連サービス業との関係 写真撮影を行わず，デジタルカメラ等の画像データのプリント又はフィルム現像，焼付，引伸及びその取次を行う事業所並びにフィルム複写を行う事業所は大分類N-生活関連サービス業，娯楽業[7993]に分類される。</p>	
<p>中分類 71-学術・開発研究機関 総説</p> <p>この中分類には，学術的研究，試験，開発研究などを行う事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号 710 管理，補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)</p>	<p>中分類 71-学術・開発研究機関 総説</p> <p>この中分類には，学術的研究，試験，開発研究などを行う事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号 710 管理，補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)</p>	

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究，専門・技術サービス業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>7101 管理，補助的経済活動を行う事業所 主として学術・開発研究機関の事業所を統括する本社等として，自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務等の現業以外の業務を行う事業所，又は学術・開発研究機関における活動を促進するため，同一企業の他事業所に対して，輸送，保管，清掃，修理・整備，保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p>	<p>7101 管理，補助的経済活動を行う事業所 主として学術・開発研究機関の事業所を統括する本社等として，自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務等の現業以外の業務を行う事業所，又は学術・開発研究機関における活動を促進するため，同一企業の他事業所に対して，輸送，保管，清掃，修理・整備，保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p>	
<p>711 自然科学研究所</p>	<p>711 自然科学研究所</p>	
<p>7111 理学研究所 地震研究所，有機合成研究所，気象研究所のような理学研究所をいう。 ○地震研究所；国立天文台；触媒研究所；有機合成研究所；発酵研究所；日本放送協会放送技術研究所；電子航法研究所；気象研究所；高層気象台；地磁気観測所</p>	<p>7111 理学研究所 地震研究所，有機合成研究所，気象研究所のような理学研究所をいう。 ○地震研究所；国立天文台；触媒研究所；有機合成研究所；発酵研究所；<u>防虫科学研究所</u>；日本放送協会放送技術研究所；電子航法研究所；気象研究所；高層気象台；地磁気観測所</p>	<p>・「防虫科学研究所」：例示削除。具体的な研究施設の存在が確認できないため。</p>
<p>7112 工学研究所 工業技術研究所，物質・材料研究機構，産業技術総合研究所のような工学研究所をいう。 ○工業技術研究所；工学研究所；窯業技術センター；物質・材料研究機構；建設技術研究所；海上技術安全研究所；港湾空港技術研究所；交通安全環境研究所；情報通信研究機構；情報ネットワーク総合研究所；産業技術総合研究所；国土技術政策総合研究所；土木研究所・寒地土木研究所；建設研究所</p>	<p>7112 工学研究所 工業技術研究所，物質・材料研究機構，産業技術総合研究所のような工学研究所をいう。 ○工業技術研究所；工学研究所；<u>染色試験場</u>；窯業技術センター；物質・材料研究機構；建設技術研究所；海上技術安全研究所；港湾空港技術研究所；交通安全環境研究所；情報通信研究機構；<u>日本電信電話(株)情報ネットワーク総合研究所</u>；産業技術総合研究所；国土技術政策総合研究所；土木研究所・寒地土木研究所；建設研究所</p>	<p>・「染色試験場」：例示削除。具体的な研究施設の存在が確認できないため。 ・「日本電信電話(株)情報ネットワーク総合研究所」：日本電信電話(株)を削除。組織名は一般名称にしても差し支えないと考えるため。</p>
<p>7113 農学研究所 農業，林業，漁業に関する研究所，試験所をいう。 ○農業・食品産業技術総合研究機構；畜産試験場；果樹試験場；農業試験場；農林水産政策研究所；国際農林水産業研究センター；<u>水産資源研究所</u>・<u>水産技術研究所</u>；酒類総合研究所；森林総合研究所</p>	<p>7113 農学研究所 農業，林業，漁業に関する研究所，試験所をいう。 ○農業・食品産業技術総合研究機構；<u>農業生物資源研究所</u>；<u>農業環境技術研究所</u>；畜産試験場；果樹試験場；農業試験場；<u>農業総合研究所</u>；<u>家畜衛生試験場</u>；<u>国際農林水産業研究センター</u>；<u>水産総合研究センター</u>・<u>水産研究所</u>・<u>増養殖研究所</u>・<u>水産工学研究所</u>；酒類総合研究所；森林総合研究所</p>	<p>・「農業・食品産業技術総合研究機構；農業生物資源研究所；農業環境技術研究所」：「農業生物資源研究所；農業環境技術研究所」の例示削除。2016年4月「国立研究開発法人農業生物資源研究所」及び「独立行政法人種苗管理センター」が統合し、一つの「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構」となったため。 ・「家畜衛生試験場」：例示削除。農業・食品産業技術総合研究機構の動物衛生研究部門となったため。 ・「農業総合研究所」：例示削除。農林水産政策研究所に再編されたため。 ・「水産総合研究センター・水産研究所・増養殖研究所・水産工学研究所」：名称変更。R2.7.20に、「水産研究・教育機構」は研究部門を二つに再編したため。</p>

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究，専門・技術サービス業）

改定素案		現行(第13回改定)		改定理由
7114	<p>医学・薬学研究所 医学，薬学に関する研究所，試験所をいう。 診断，治療上の必要からあるいは食品衛生，予防衛生，栄養生理，医薬品などに関し，依頼に応じて試験，検査，検定などを行うことを業務の一環としている施設も本分類に含まれる。</p> <p>○結核研究所；真菌医学研究センター；微生物病研究所；医薬化学研究所；国立医薬品食品衛生研究所；<u>医薬基盤・健康・栄養研究所</u>；国立感染症研究所；食品衛生研究施設；医科学研究所；放射線影響研究所</p> <p>×寄生虫卵検査業[8492]</p>	7114	<p>医学・薬学研究所 医学，薬学に関する研究所，試験所をいう。 診断，治療上の必要からあるいは食品衛生，予防衛生，栄養生理，医薬品などに関し，依頼に応じて試験，検査，検定などを行うことを業務の一環としている施設も本分類に含まれる。</p> <p>○結核研究所；真菌医学研究センター；微生物病研究所；医薬化学研究所；国立医薬品食品衛生研究所；<u>国立健康・栄養研究所</u>；国立感染症研究所；食品衛生研究施設；医科学研究所；放射線影響研究所 ×寄生虫卵検査業[8492]</p>	<p>・「国立健康・栄養研究所」：名称変更。H27年に独立行政法人医薬基盤研究所と独立行政法人国立健康・栄養研究所を統合して「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所」を設立したため。</p>
712	<p>人文・社会科学研究所</p> <p>7121</p>	<p>人文・社会科学研究所</p> <p>7121</p>	<p>文化，芸術などの人文科学又は政治，経済などの社会科学に関する研究を行う事業所をいう。</p> <p>○国立教育政策研究所；科学技術・学術政策研究所；国立国語研究所；文化財研究所；東洋文化研究所；社会科学研究所；放送文化研究所；国立社会保障・人口問題研究所；国土交通政策研究所</p>	
<p>中分類72－専門サービス業(他に分類されないもの)</p> <p>総説</p> <p>この中分類には，法務に関する事務，助言，相談，その他の法的サービス，財務及び会計に関する監査，調査，相談のサービス，税務に関する書類の作成，相談のサービス及び他に分類されない自由業的，専門的な知識サービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>720 管理，補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)</p> <p>7201 管理，補助的経済活動を行う事業所 主として専門サービス業の事業所を統括する本社等として，自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務等の現業以外の業務を行う事業所，又は専門サービス業における活動を促進するため，同一企業の他事業所に対して，輸送，保管，清掃，修理・整備，保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫</p> <p>721 法律事務所，特許事務所</p> <p>7211 法律事務所 訴訟事件，非訟事件及び審査請求，異議の申立て，再審査請求などの法律事務を行う事業所をいう。 ○法律事務所；弁護士事務所；弁護士法人事務所；法律相談所</p>		<p>中分類72－専門サービス業(他に分類されないもの)</p> <p>総説</p> <p>この中分類には，法務に関する事務，助言，相談，その他の法的サービスの作成，相談のサービス及び他に分類されない自由業的，専門的な知識サービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>720 管理，補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)</p> <p>7201 管理，補助的経済活動を行う事業所 主として専門サービス業の事業所を統括する本社等として，自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務等の現業以外の業務を行う事業所，又は専門サービス業における活動を促進するため，同一企業の他事業所に対して，輸送，保管，清掃，修理・整備，保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫</p> <p>721 法律事務所，特許事務所</p> <p>7211 法律事務所 訴訟事件，非訟事件及び審査請求，異議の申立て，再審査請求などの法律事務を行う事業所をいう。 ○法律事務所；弁護士事務所；弁護士法人事務所；法律相談所</p>		

(統計局)

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究，専門・技術サービス業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>7212 特許事務所 特許，実用新案，意匠又は商標に関する登録申請，異議の申立てなどの代理及び鑑定などの業務を行う事業所をいう。 ○特許事務所；特許業務法人事務所；弁理士事務所；特許出願代理業</p>	<p>7212 特許事務所 特許，実用新案，意匠又は商標に関する登録申請，異議の申立てなどの代理及び鑑定などの業務を行う事業所をいう。 ○特許事務所；特許業務法人事務所；弁理士事務所；特許出願代理業</p>	
<p>722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所</p>	<p>722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所</p>	
<p>7221 公証人役場，司法書士事務所 公正証書の作成，私署証書の認証を行う事業所及び司法官署に提出する書類の作成，登記又は供託に関する手続の代理を行う事業所をいう。 ○公証人役場；司法書士事務所；司法書士法人事務所 ×行政書士事務所[7231]</p>	<p>7221 公証人役場，司法書士事務所 公正証書の作成，私署証書の認証を行う事業所及び司法官署に提出する書類の作成，登記又は供託に関する手続の代理を行う事業所をいう。 ○公証人役場；司法書士事務所；司法書士法人事務所 ×行政書士事務所[7231]</p>	
<p>7222 土地家屋調査士事務所 不動産の表示に関する登記について必要な土地，家屋に関する調査又は測量，登記の申請手続き及び筆界特定の手続きについての代理を行う事業所をいう。 ○土地家屋調査士事務所；土地家屋調査士法人事務所 ×司法書士事務所[7221]</p>	<p>7222 土地家屋調査士事務所 不動産の表示に関する登記について必要な土地，家屋に関する調査又は測量，登記の申請手続き及び筆界特定の手続きについての代理を行う事業所をいう。 ○土地家屋調査士事務所；土地家屋調査士法人事務所 ×司法書士事務所[7221]</p>	
<p>723 行政書士事務所</p>	<p>723 行政書士事務所</p>	
<p>7231 行政書士事務所 官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類などの作成を行う事業所をいう。 ○行政書士事務所；行政書士法人事務所 ×司法書士事務所[7221]</p>	<p>7231 行政書士事務所 官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類などの作成を行う事業所をいう。 ○行政書士事務所；行政書士法人事務所 ×司法書士事務所[7221]</p>	
<p>724 公認会計士事務所，税理士事務所</p>	<p>724 公認会計士事務所，税理士事務所</p>	
<p>7241 公認会計士事務所 財務書類の監査，証明，調整又は財務に関する調査，立案，相談などの業務を行う事業所をいう。 ○公認会計士事務所；監査法人事務所；外国公認会計士事務所；会社設立決算事務引受業</p>	<p>7241 公認会計士事務所 財務書類の監査，証明，調整又は財務に関する調査，立案，相談などの業務を行う事業所をいう。 ○公認会計士事務所；監査法人事務所；外国公認会計士事務所；会社設立決算事務引受業 ×計理士事務所[7299]</p>	<p>計理士制度は既に廃止されていることから，計理士事務所を削除する。</p>
<p>7242 税理士事務所 税務代理，税務書類の作成及び税務相談などの業務を行う事業所をいう。 ○税理士事務所；税理士法人事務所</p>	<p>7242 税理士事務所 税務代理，税務書類の作成及び税務相談などの業務を行う事業所をいう。 ○税理士事務所；税理士法人事務所 ×計理士事務所[7299]</p>	<p>計理士制度は既に廃止されていることから，計理士事務所を削除する。</p>
<p>725 社会保険労務士事務所</p>	<p>725 社会保険労務士事務所</p>	
<p>7251 社会保険労務士事務所 労働・社会保険諸法令に基づく申請書等・帳簿書類の作成，提出手続の代行，申請等に関する事務代理，労務管理その他の労働・社会保険に関する事項の相談・指導を行う事業所をいう。 ○社会保険労務士事務所；社会保険労務士法人事務所</p>	<p>7251 社会保険労務士事務所 労働・社会保険諸法令に基づく申請書等・帳簿書類の作成，提出手続の代行，申請等に関する事務代理，労務管理その他の労働・社会保険に関する事項の相談・指導を行う事業所をいう。 ○社会保険労務士事務所；社会保険労務士法人事務所</p>	

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究，専門・技術サービス業）

改定素案		現行(第13回改定)	改定理由
726	デザイン業	726	デザイン業
7261	デザイン業 工業デザイン，クラフトデザイン，インテリアデザイン，商業デザインなど，工業的，商業的デザインに関する専門的なサービスを提供する事業をいう。 衣服，スカーフなどの服飾デザイン，服地，着物地などのテキスタイルデザイン及びパッケージデザインを行う事業も本分類に含まれる。 ○工業デザイン事務所；クラフトデザイン業；インテリアデザイン事務所；商業デザイン事務所；服飾デザイン業；テキスタイルデザイン事務所；パッケージデザイン事務所 ×造園工事・ゴルフ場工事業[0622]；室内装飾工事業[0782]；成人男子・少年服製造業[1161]；成人女子・少女服製造[1162]；家具・装備品製造業[1311]；陶磁器絵付業[2147]；装身具・装飾品製造業[3221]；漆器製造業[3271]；看板・標識機製造業[3292]；広告業[7311]；建築設計事務所[7421]；広告制作業[4151]	7261	デザイン業 工業デザイン，クラフトデザイン，インテリアデザイン，商業デザインなど，工業的，商業的デザインに関する専門的なサービスを提供する事業をいう。 衣服，スカーフなどの服飾デザイン，服地，着物地などのテキスタイルデザイン及びパッケージデザインを行う事業も本分類に含まれる。 ○工業デザイン事務所；クラフトデザイン業；インテリアデザイン事務所；商業デザイン事務所；服飾デザイン業；テキスタイルデザイン事務所；パッケージデザイン事務所 ×造園工事・ゴルフ場工事業[0622]；室内装飾工事業[0782]；成人男子・少年服製造業[1161]；成人女子・少女服製造[1162]；家具・装備品製造業[1311]；陶磁器絵付業[2147]；装身具・装飾品製造業[3221]；漆器製造業[3271]；看板・標識機製造業[3292]；広告業[7311]；建築設計事務所[7421]；広告制作業[4151]
727	著述・芸術家業	727	著述・芸術家業
7271	著述家業 個人で詩歌，小説などの文芸作品の創作，文芸批評，評論などの専門的なサービスを提供する事業をいう。 ○作家業；シナリオライター業；文芸批評家業；歌人業；評論家業 ×コピーライター業[7299]	7271	著述家業 個人で詩歌，小説などの文芸作品の創作，文芸批評，評論などの専門的なサービスを提供する事業をいう。 ○作家業；シナリオライター業；文芸批評家業；歌人業；評論家業 ×コピーライター業[7299]
7272	芸術家業 個人で美術・音楽・演劇などの芸術作品の創作，演出などの専門的なサービスを提供する事業をいう。 ○美術家業；彫刻家業；鍍金家業；作曲家業；声楽家業；ピアニスト業；映画監督業；演出家業；ポスター画家業；イラストレーター業；能楽師業 ×芸術写真家業[7462]；俳優業(フリーのもの)[8023]；落語家業[8025]	7272	芸術家業 個人で美術・音楽・演劇などの芸術作品の創作，演出などの専門的なサービスを提供する事業をいう。 ○美術家業；彫刻家業；鍍金家業；作曲家業；声楽家業；ピアニスト業；映画監督業；演出家業；ポスター画家業；イラストレーター業；能楽師業 ×芸術写真家業[7462]；俳優業(フリーのもの)[8023]；落語家業[8025]
728	経営コンサルタント業，純粋持株会社	728	経営コンサルタント業，純粋持株会社
7281	経営コンサルタント業 マネジメントに関する診断，指導，教育訓練，調査研究などを行う事業をいう。 公認会計士事務所は小分類724[7241]に分類される。 ○経営管理事務所；経営管理診断事務所；経営管理指導研究事務所；経営管理相談所 ×公認会計士事務所[7241]	7281	経営コンサルタント業 マネジメントに関する診断，指導，教育訓練，調査研究などを行う事業をいう。 公認会計士事務所は小分類724[7241]に分類される。 ○経営管理事務所；経営管理診断事務所；経営管理指導研究事務所；経営管理相談所 ×公認会計士事務所[7241]

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究，専門・技術サービス業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>7282 純粋持株会社 経営権を取得した子会社の事業活動を支配することを業とし、自らはそれ以外の事業活動を行わない事業所をいう。 ただし、子会社からの収益を得ることは事業活動とはみなさない。 ○純粋持株会社</p> <p>729 その他の専門サービス業</p> <p>7291 興信所 主として個人及び法人の信用調査を行う事業所をいう。 ○興信所；信用調査所；商業興信所；秘密探偵社；私立探偵社</p> <p>7292 翻訳業（著述家業を除く） 主としてある言語で表現された文章の内容を他の言語になおすことを行う事業所をいう。 ○翻訳業 ×著述家業[7271]</p> <p>7293 通訳業、通訳案内業 言語を異にする人々の間に立って、その会話の仲立ちをする事業所及び訪日外国人に対し、旅行に関する案内を行う事業所をいう。 ○通訳業；通訳案内業</p> <p>7294 不動産鑑定業 不動産に関する鑑定評価、調査、相談などの業務を行う事業所をいう。 ○不動産鑑定業 ×土地家屋調査士業[7222]</p> <p>7299 他に分類されない専門サービス業 他に分類されない専門サービスを提供する事業所をいう。 ○鑑定業；司会業；コピーライター業；海事代理士業；投資顧問業（証券・商品投資を除く） ×船積貨物鑑定業[4899]；司法書士事務所[7221]；証券投資顧問業者[6512]；商品投資顧問業者[6522]；広告制作業[4151]</p>	<p>7282 純粋持株会社 経営権を取得した子会社の事業活動を支配することを業とし、自らはそれ以外の事業活動を行わない事業所をいう。 ただし、子会社からの収益を得ることは事業活動とはみなさない。 ○純粋持株会社</p> <p>729 その他の専門サービス業</p> <p>7291 興信所 主として個人及び法人の信用調査を行う事業所をいう。 ○興信所；信用調査所；商業興信所；秘密探偵社；私立探偵社</p> <p>7292 翻訳業（著述家業を除く） 主としてある言語で表現された文章の内容を他の言語になおすことを行う事業所をいう。 ○翻訳業 ×著述家業[7271]</p> <p>7293 通訳業、通訳案内業 言語を異にする人々の間に立って、その会話の仲立ちをする事業所及び訪日外国人に対し、旅行に関する案内を行う事業所をいう。 ○通訳業；通訳案内業</p> <p>7294 不動産鑑定業 不動産に関する鑑定評価、調査、相談などの業務を行う事業所をいう。 ○不動産鑑定業 ×土地家屋調査士業[7222]</p> <p>7299 他に分類されない専門サービス業 他に分類されない専門サービスを提供する事業所をいう。 ○鑑定業；司会業；<u>計理士事務所</u>；コピーライター業；海事代理士業；投資顧問業（証券・商品投資を除く） ×船積貨物鑑定業[4899]；司法書士事務所[7221]；証券投資顧問業者[6512]；商品投資顧問業者[6522]；広告制作業[4151]</p>	<p>計理士制度は既に廃止されていることから、計理士事務所を削除する。</p>
<p>中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの） 総説</p> <p>この中分類には、獣医学的サービス、土木建築に関する設計や相談のサービス、商品検査、計量証明及び写真制作などの専門的な技術サービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号 740 管理、補助的経済活動を行う事業所（74技術サービス業）</p>	<p>中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの） 総説</p> <p>この中分類には、獣医学的サービス、土木建築に関する設計や相談のサービス、商品検査、計量証明及び写真制作などの専門的な技術サービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号 740 管理、補助的経済活動を行う事業所（74技術サービス業）</p>	<p>(統計局)</p>

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究，専門・技術サービス業）

改定素案		現行(第13回改定)		改定理由
7401	<p>管理，補助的経済活動を行う事業所 主として技術サービス業の事業所を統括する本社等として，自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務等の現業以外の業務を行う事業所，又は技術サービス業における活動を促進するため，同一企業の他事業所に対して，輸送，保管，清掃，修理・整備，保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫；自家用修理工場</p>	7401	<p>管理，補助的経済活動を行う事業所 主として技術サービス業の事業所を統括する本社等として，自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務等の現業以外の業務を行う事業所，又は技術サービス業における活動を促進するため，同一企業の他事業所に対して，輸送，保管，清掃，修理・整備，保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫；自家用修理工場</p>	
741	獣医業	741	獣医業	
7411	<p>獣医業 獣医学上の内科的，外科的，歯科的サービスを提供する事業所をいう。 ○獣医業；家畜診療所；動物病院；ペットクリニック</p>	7411	<p>獣医業 獣医学上の内科的，外科的，歯科的サービスを提供する事業所をいう。 ○獣医業；家畜診療所；動物病院；ペットクリニック</p>	
742	土木建築サービス業	742	土木建築サービス業	
7421	<p>建築設計業 建築設計，設計監理などの土木・建築に関する専門的なサービスを提供する事業所をいう。 国，地方公共団体などの各種建設工事の設計・監理を行う現業機関も本分類に含まれる。 ○設計監理業；建物設計製図業；建設コンサルタント業；国・地方公共団体工事事務所（直営工事を行わないもの）</p>	7421	<p>建築設計業 建築設計，設計監理などの土木・建築に関する専門的なサービスを提供する事業所をいう。 国，地方公共団体などの各種建設工事の設計・監理を行う現業機関も本分類に含まれる。 ○設計監理業；建物設計製図業；建設コンサルタント業；国・地方公共団体工事事務所（直営工事を行わないもの）</p>	
7422	<p>測量業 基準点測量，地図を作成するための測量，土木測量，河川測量，境界測量などの専門的なサービスを提供する事業所をいう。 国，地方公共団体などの測量を行う現業機関も本分類に含まれる。 ○測量業</p>	7422	<p>測量業 基準点測量，地図を作成するための測量，土木測量，河川測量，境界測量などの専門的なサービスを提供する事業所をいう。 国，地方公共団体などの測量を行う現業機関も本分類に含まれる。 ○測量業</p>	
7429	<p>その他の土木建築サービス業 他に分類されない土木建築サービスを提供する事業所をいう。 鉱山，油田の試掘を請負う事業所は大分類C-鉱業，採石業，砂利採取業[05]に分類される。 ○地質調査業；試すい（錐）業（鉱山用を除く）；建築積算業 × 油田さく井請負業[0531]；油田試掘請負業[0531]；採鉱試掘請負業[05]</p>	7429	<p>その他の土木建築サービス業 他に分類されない土木建築サービスを提供する事業所をいう。 鉱山，油田の試掘を請負う事業所は大分類C-鉱業，採石業，砂利採取業[05]に分類される。 ○地質調査業；試すい（錐）業（鉱山用を除く）；建築積算業 × 油田さく井請負業[0531]；油田試掘請負業[0531]；採鉱試掘請負業[05]</p>	
743	機械設計業	743	機械設計業	
7431	<p>機械設計業 各種機械の設計を行う事業所をいう。 ○機械設計業；機械設計製図業 × 建築設計業[7421]</p>	7431	<p>機械設計業 各種機械の設計を行う事業所をいう。 ○機械設計業；機械設計製図業 × 建築設計業[7421]</p>	
744	商品・非破壊検査業	744	商品・非破壊検査業	

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究，専門・技術サービス業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>7441 商品検査業 各種商品の検査，検定，品質管理を行う事業所をいう。 ただし，非破壊検査法により商品の検査を行う事業所は細分類7442に，運輸に附帯する検数，検量，鑑定などのサービスを提供する事業所は大分類H-運輸業，郵便業[4899]に分類される。 ○商品検査業；計量検定所；肥飼料検査所 ×検数業[4899]；検量業[4899]；船積貨物鑑定業[4899]；計量証明業[745]；非破壊検査業[7442]</p>	<p>7441 商品検査業 各種商品の検査，検定，品質管理を行う事業所をいう。 ただし，非破壊検査法により商品の検査を行う事業所は細分類7442に，運輸に附帯する検数，検量，鑑定などのサービスを提供する事業所は大分類H-運輸業，郵便業[4899]に分類される。 ○商品検査業；計量検定所；肥飼料検査所 ×検数業[4899]；検量業[4899]；船積貨物鑑定業[4899]；計量証明業[745]；非破壊検査業[7442]</p>	
<p>7442 非破壊検査業 主として原子力発電所，船舶，航空機，化学プラント，橋りょう(梁)，ビル等の構造物，設備又はボイラ等の使用中の安全確保のため，放射線，超音波，渦電流，浸透現象等を利用して構造物，設備を破壊せずに検査する事業所をいう。 ○非破壊検査業 ×商品検査業(非破壊検査法によらないもの)[7441]；計量証明業[745]；建物サービス業[922]；水質検査業[8492]</p>	<p>7442 非破壊検査業 主として原子力発電所，船舶，航空機，化学プラント，橋りょう(梁)，ビル等の構造物，設備又はボイラ等の使用中の安全確保のため，放射線，超音波，渦電流，浸透現象等を利用して構造物，設備を破壊せずに検査する事業所をいう。 ○非破壊検査業 ×商品検査業(非破壊検査法によらないもの)[7441]；計量証明業[745]；建物サービス業[922]；水質検査業[8492]</p>	
<p>745 計量証明業</p> <p>7451 一般計量証明業 主として委託を受けて，貨物の積卸し又は入出庫に際して長さ，質量，面積，体積又は熱量を計量し，その結果の証明(証明行為の形式を問わない)を行う事業所をいう。 ただし，船積貨物の積込又は陸揚にかかわる検数・鑑定及び検量を行う事業所は大分類H-運輸業，郵便業[4899]に分類される。 ○質量計量証明業；長さ・面積等計量証明業 ×検数業[4899]；検量業[4899]；船積貨物鑑定業[4899]；商品検査業[7441]；測量業[7422]</p>	<p>745 計量証明業</p> <p>7451 一般計量証明業 主として委託を受けて，貨物の積卸し又は入出庫に際して長さ，質量，面積，体積又は熱量を計量し，その結果の証明(証明行為の形式を問わない)を行う事業所をいう。 ただし，船積貨物の積込又は陸揚にかかわる検数・鑑定及び検量を行う事業所は大分類H-運輸業，郵便業[4899]に分類される。 ○質量計量証明業；長さ・面積等計量証明業 ×検数業[4899]；検量業[4899]；船積貨物鑑定業[4899]；商品検査業[7441]；測量業[7422]</p>	
<p>7452 環境計量証明業 主として委託を受けて，環境の状態に関し，濃度，騒音レベル，振動レベル，放射能などを計量し，その結果の証明(証明行為の形式を問わない)を行う事業所をいう。 ○環境測定分析業；作業環境測定分析業；土壌汚染測定分析業；水質汚濁測定分析業；浮遊粉じん測定業；放射能等測定分析業 ×保健所[8411]；寄生虫卵検査業[8492]</p>	<p>7452 環境計量証明業 主として委託を受けて，環境の状態に関し，濃度，騒音レベル，振動レベル，放射能などを計量し，その結果の証明(証明行為の形式を問わない)を行う事業所をいう。 ○環境測定分析業；作業環境測定分析業；土壌汚染測定分析業；水質汚濁測定分析業；浮遊粉じん測定業；放射能等測定分析業 ×保健所[8411]；寄生虫卵検査業[8492]</p>	

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>7459 その他の計量証明業 主として委託を受けて、貨物以外の長さ、質量など又は環境の状態以外の濃度などの物象の状態の量に関し計量し、その結果の証明(証明行為の形式は問わない)を行う事業所をいう。 ただし、貨物にかかわる質量などの計量証明を行う事業所は細分類7451に、環境にかかわる濃度などの計量証明を行う事業所は細分類7452に分類される。 ○金属・鉱物分析業;貨物以外の質量証明業;環境以外の濃度計量証明業 ×商品検査業[7441];一般計量証明業[7451];環境計量証明業[7452]</p>	<p>7459 その他の計量証明業 主として委託を受けて、貨物以外の長さ、質量など又は環境の状態以外の濃度などの物象の状態の量に関し計量し、その結果の証明(証明行為の形式は問わない)を行う事業所をいう。 ただし、貨物にかかわる質量などの計量証明を行う事業所は細分類7451に、環境にかかわる濃度などの計量証明を行う事業所は細分類7452に分類される。 ○金属・鉱物分析業;貨物以外の質量証明業;環境以外の濃度計量証明業 ×商品検査業[7441];一般計量証明業[7451];環境計量証明業[7452]</p>	
<p>746 写真業 7461 写真業(商業写真業を除く) 主として肖像を撮影し、撮影した肖像の写真プリント、フィルム現像、焼付、引伸及びフィルム複写を行う事業所をいう。デジタルカメラ等の画像データのプリント、フィルム現像、焼付、引伸及びその取次を行う事業所並びにフィルム複写を行う事業所は大分類N-生活関連サービス業、娯楽業[7993]に、広告、出版などの業務的使用者のための写真業は細分類[7462]に分類される。 ○写真撮影業;写真館;街頭写真業 ×商業写真業[7462]</p>	<p>746 写真業 7461 写真業(商業写真業を除く) 主として肖像を撮影し、撮影した肖像の写真プリント、フィルム現像、焼付、引伸及びフィルム複写を行う事業所をいう。デジタルカメラ等の画像データのプリント、フィルム現像、焼付、引伸及びその取次を行う事業所並びにフィルム複写を行う事業所は大分類N-生活関連サービス業、娯楽業[7993]に、広告、出版などの業務的使用者のための写真業は細分類[7462]に分類される。 ○写真撮影業;写真館;街頭写真業 ×商業写真業[7462]</p>	
<p>7462 商業写真業 主として広告、出版及びその他の業務的使用者のための写真業を行う事業所をいう。 デジタルカメラ等の画像データのプリント又はフィルム現象、焼付、引伸及びフィルム複写を行う事業所は大分類N-生活関連サービス業、娯楽業[7993]に、映画制作業は大分類G-情報通信業[4111]に、映画フィルムの現像を行う事業所は大分類G-情報通信業[4169]に分類される。 ○商業写真業;宣伝写真業;出版写真業;広告写真業;芸術写真業 ×フィルム現像、焼付、引伸業(映画フィルムを除く)[7993];写真材料小売業[6081];映画制作業[4111];映画フィルム現像業[4169];写真製版業[1521]</p>	<p>7462 商業写真業 主として広告、出版及びその他の業務的使用者のための写真業を行う事業所をいう。 デジタルカメラ等の画像データのプリント又はフィルム現象、焼付、引伸及びフィルム複写を行う事業所は大分類N-生活関連サービス業、娯楽業[7993]に、映画制作業は大分類G-情報通信業[4111]に、映画フィルムの現像を行う事業所は大分類G-情報通信業[4169]に分類される。 ○商業写真業;宣伝写真業;出版写真業;広告写真業;芸術写真業 ×フィルム現像、焼付、引伸業(映画フィルムを除く)[7993];写真材料小売業[6081];映画制作業[4111];映画フィルム現像業[4169];写真製版業[1521]</p>	
<p>749 その他の技術サービス業</p>	<p>749 その他の技術サービス業</p>	

日本標準産業分類第14回改定素案（L-学術研究, 専門・技術サービス業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>7491 <u>舞台制作技術サービス業</u> <u>主として、音楽コンサートや演劇その他の舞台公演等に係る進行管理、監督及び公演で使用する演出機材の設営、撤去、操作、管理などの専門的なサービスを行う事業所をいう。</u> <u>○舞台監督業；舞台美術大道具操作運営業；舞台照明技術業；舞台音響技術業；</u> <u>×設備工事業〔08〕；映画・演劇用諸道具賃貸業〔7091〕；映画監督業；演出家業〔7272〕；劇場；劇場賃貸業〔8021〕；劇団；歌劇団；演劇興行請負業；芸能プロダクション；コンサート・ツアー業〔8023〕；楽団；バンド；舞踊団〔8024〕；演劇俳優あっせん業〔8096〕</u></p> <p>7499 その他の技術サービス業 その他の技術サービスを提供する事業所をいう。 ○電気保安協会；普及指導センター；プラントエンジニアリング業；プラントメンテナンス業</p>	<p>(新設)</p> <p>7499 その他の技術サービス業 その他の技術サービスを提供する事業所をいう。 ○電気保安協会；普及指導センター；プラントエンジニアリング業；プラントメンテナンス業</p>	<p>今後、成長が見込まれるライブエンタテインメント業界を支える、いわゆる「裏方」と呼ばれる、舞台監督、美術大道、照明技術、音響技術などの専門スタッフ業界を表章する分類として新たに、「小分類749 その他の技術サービス業」の細分類として設定することに関して、理由を含めて事務局と調整中。</p> <p>(経産省)</p>